



平成29年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社イムラ封筒 上場取引所 東
 コード番号 3955 URL http://www.imura.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)井村 優
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画部長 (氏名)食野 直哉 (TEL)06(6910)2511
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第3四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第3四半期	17,111	△3.4	579	5.1	617	△0.0	437	45.0
28年1月期第3四半期	17,722	4.0	551	43.7	617	29.2	301	△3.2

(注) 包括利益 29年1月期第3四半期 450百万円(28.6%) 28年1月期第3四半期 350百万円(5.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第3四半期	41.37	41.29
28年1月期第3四半期	28.27	—

※平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第3四半期	18,385	12,581	68.4
28年1月期	18,686	12,433	66.4

(参考) 自己資本 29年1月期第3四半期 12,569百万円 28年1月期 12,412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年1月期	—	0.00	—	—	—
29年1月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年1月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,060	△0.6	500	△15.9	550	△19.3	350	△30.1	32.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年1月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期3Q	10,729,370株	28年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	29年1月期3Q	428,671株	28年1月期	51,598株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期3Q	10,574,373株	28年1月期3Q	10,678,296株

(注) 平成28年8月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は平成28年4月21日開催の第66期定時株主総会において、平成28年8月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年1月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年1月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 平成29年1月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 16円39銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や英国のEU離脱問題による情勢不安もあり、先行き不透明感が高まるものの、政府、日銀による継続的な経済対策および金融政策を背景に、企業収益が堅調に推移するなど、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、通販市場の伸長や個人消費の回復によるダイレクトメール需要の回復を期待するものの、日本郵便の料金割引の見直しもあり、需要動向の指標となる普通通常郵便物およびメール便の総利用通数はほぼ横ばいで推移するなど、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「Give & Give & Give (全ての人に最高の付加価値を与え続ける)」をテーマに掲げ、お客様に満足いただけるソリューションサービス分野への取り組みを全社を挙げて進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は171億11百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は5億79百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は6億17百万円（前年同期比0.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億37百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第2四半期連結会計期間からセグメント区分の変更を行っており、前年同期比等については変更後の区分方法に組み替えたものによっております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(封筒事業)

数量面におきましては、ダイレクトメール市場における需要環境の改善が確認されず、また、前期に発生した官庁関連の大ロスロット案件の剥落もあり、売上高は136億22百万円（前年同期比4.8%減）となりました。損益面では、販売価格の見直しに取り組んだものの、減収の影響などにより、営業利益は3億72百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(メーリングサービス事業)

ビジネスプロセスアウトソーシング (BPO) 市場におけるソリューションサービス分野への取り組み強化に努めた結果、上述の大ロスロット案件の剥落の影響を受けながら、売上高は22億20百万円（前年同期比0.7%増）となりました。損益面では、売上に占める商品の構成比の上昇による売上総利益率の低下により、営業利益は1億9百万円（前年同期比35.2%減）となりました。

(その他)

発送物の大型化の流れを受けて、封入機の製造販売を手掛ける子会社の業績が堅調に推移したことに加え、全般的に収益力強化に努めたことなどにより、売上高は12億69百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少して183億85百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加した一方で、電子記録債権や有形固定資産が減少したことなどによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億49百万円減少して58億3百万円となりました。これは主に、未払法人税等や賞与引当金が増加した一方で、有利子負債が減少したことなどによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億48百万円増加して125億81百万円となりました。これは主に、自己株式の取得に伴う減少があった一方で、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は同2.0ポイント上昇して68.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、今後の需要動向が不透明であることから、平成28年3月15日に公表いたしました予想数値を据え置いております。今後の業績推移に応じて業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表
示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載
を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369	3,334
受取手形及び売掛金	3,294	3,380
電子記録債権	544	405
商品及び製品	523	516
仕掛品	274	351
原材料及び貯蔵品	451	376
その他	577	642
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	9,028	9,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,461	1,488
機械装置及び運搬具(純額)	1,786	1,826
土地	3,748	3,660
その他(純額)	668	483
有形固定資産合計	7,664	7,458
無形固定資産	72	65
投資その他の資産		
投資有価証券	1,002	995
退職給付に係る資産	411	354
その他	539	541
貸倒引当金	△33	△35
投資その他の資産合計	1,920	1,855
固定資産合計	9,657	9,379
資産合計	18,686	18,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,995	1,824
電子記録債務	707	1,006
短期借入金	500	—
1年内返済予定の長期借入金	386	209
未払法人税等	70	280
賞与引当金	370	629
その他	1,200	1,121
流動負債合計	5,232	5,072
固定負債		
長期借入金	203	54
退職給付に係る負債	82	64
資産除去債務	92	92
その他	642	520
固定負債合計	1,020	731
負債合計	6,252	5,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,365
利益剰余金	9,170	9,501
自己株式	△26	△207
株主資本合計	11,706	11,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254	255
退職給付に係る調整累計額	451	456
その他の包括利益累計額合計	705	712
新株予約権	—	3
非支配株主持分	21	7
純資産合計	12,433	12,581
負債純資産合計	18,686	18,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	17,722	17,111
売上原価	13,960	13,468
売上総利益	3,761	3,642
販売費及び一般管理費	3,210	3,063
営業利益	551	579
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	23	20
受取賃貸料	7	16
売電収入	6	7
その他	43	34
営業外収益合計	86	78
営業外費用		
支払利息	9	4
為替差損	0	15
売電費用	4	4
その他	6	15
営業外費用合計	19	40
経常利益	617	617
特別利益		
固定資産売却益	0	38
投資有価証券売却益	54	14
特別利益合計	55	53
特別損失		
固定資産売却損	9	4
固定資産除却損	12	6
減損損失	122	—
投資有価証券売却損	3	—
特別損失合計	148	11
税金等調整前四半期純利益	524	660
法人税、住民税及び事業税	290	292
法人税等調整額	△59	△76
法人税等合計	231	216
四半期純利益	293	443
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	301	437

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	293	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	0
退職給付に係る調整額	△7	5
その他の包括利益合計	56	6
四半期包括利益	350	450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	444
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年10月9日及び平成28年9月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式376,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が181百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が207百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	マーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,304	2,205	16,509	1,213	17,722	—	17,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	0	53	31	85	△85	—
計	14,357	2,205	16,562	1,245	17,808	△85	17,722
セグメント利益又は損失(△)	414	169	583	△33	550	1	551

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない全社資産について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失122百万円を特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年10月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	封筒事業	メーリング サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,622	2,220	15,842	1,269	17,111	—	17,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	0	60	38	99	△99	—
計	13,683	2,220	15,903	1,307	17,210	△99	17,111
セグメント利益	372	109	482	95	577	1	579

(注)1 その他には、以下の事業が含まれております。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

当社は平成28年5月1日付で連結子会社である株式会社タイパックを吸収合併いたしました。これに伴い、「その他」に含まれていた株式会社タイパックの事業を「封筒事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」につきましては、当該変更後の金額に組み替えて表示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。